

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）

### 第13期決算の運用状況と今後の見通し

2023年3月14日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2023年3月13日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の分配を見送ることいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### 担当ファンドマネージャーからのメッセージ

受益者のみなさまの当ファンドへの長期にわたるご支援とご関心に感謝いたします。2022年は7年超にわたる当ファンドの運用において厳しい年となりましたが、ロボット・テクノロジー分野の構造的な成長見通しは不変です。先端技術の取り込みを背景に、ロボット・自動化機器は多くの新たな市場において導入が進んでおり、このような適用分野の広がりが今後の高成長を支えると考えています。現在の投資環境は不透明であるものの、深刻な労働力不足やサプライチェーンの見直しに伴う動きなど、足元もロボット関連市場の成長を促進する要因が多く存在しています。当ファンドが受益者のみなさまにとって魅力的な投資対象でありつづけられるよう、優良な企業を発掘する努力を続けていく所存です。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



ファンドマネージャー  
Tom Riley  
トム・ライリー

※ 以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。  
 ※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

## 当期間の投資環境：グローバル株式市場は下落（2022年9月12日～2023年3月10日）

当期間においては、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米金利が上昇したことや、景気減速懸念から企業業績見通しの下方修正が相次いだことなどを受けて、10月中旬にかけて下落しました。その後は、米国のインフレ鈍化観測や、中国の経済活動再開などが好感されて反発に転じました。2023年2月から当期末にかけては、市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、再びインフレへの警戒感が強まったことなどを背景に、株価は下落しました。

当期間、セクター別では、当ファンドの組入比率が高い資本財・サービスセクターのパフォーマンスが堅調でした。スタイル別では、グロース指数に対してバリュースタイル指数が優位となりました。

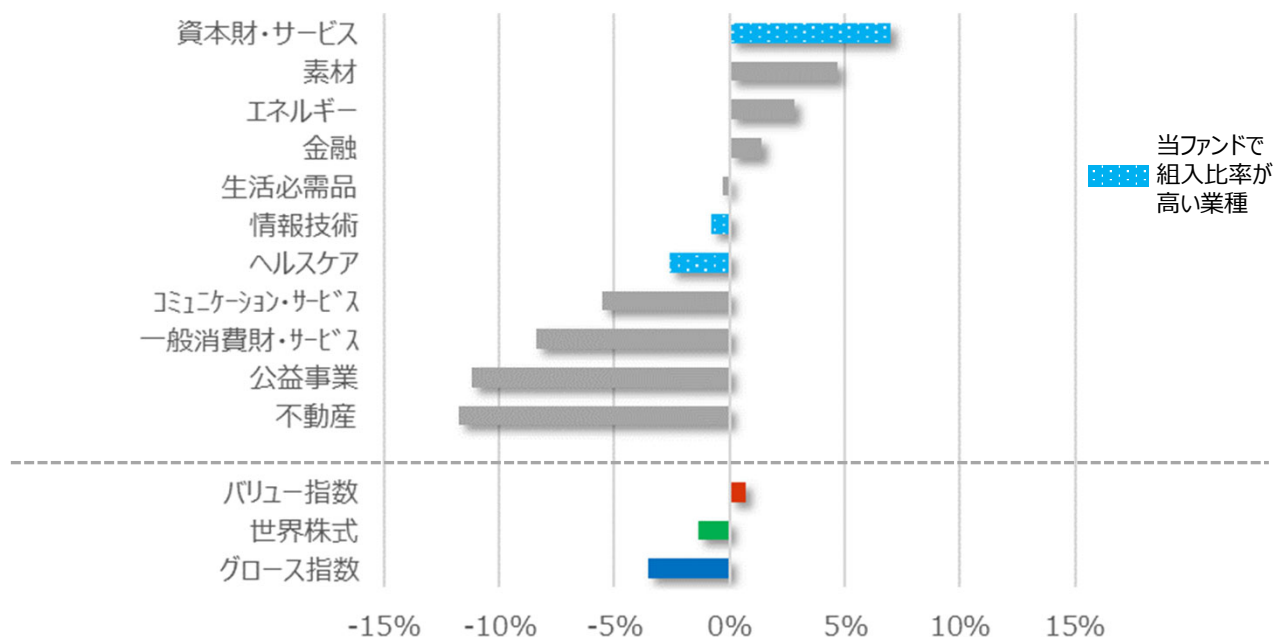
## 当期間の運用経過：資本財・サービスや半導体関連銘柄がパフォーマンスに寄与

資本財・サービスや情報技術セクターにおける保有銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与となりました。資本財・サービスセクターは、2022年前半は軟調なパフォーマンスとなっていたことが改善傾向となりました。中でも、ドイツの総合エンジニアリング企業であるシーメンスなどが良好なパフォーマンスとなりました。

情報技術セクターでは、良好な2023年業績見通しを発表した高性能半導体大手のエヌビディアや、ドイツの半導体企業であるインフィニオン・テクノロジーズ、IoT関連向け半導体を手掛けるシリコン・ラボラトリーズなどの半導体関連銘柄の株価が堅調に推移しました。

### 世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

（2022年9月12日～2023年3月10日）



（出所）ブルームバーグ

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。  
 ※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

## ロボット関連銘柄には多くのサポート要因が存在①

### 深刻な労働力不足・賃金上昇がロボット市場に追い風

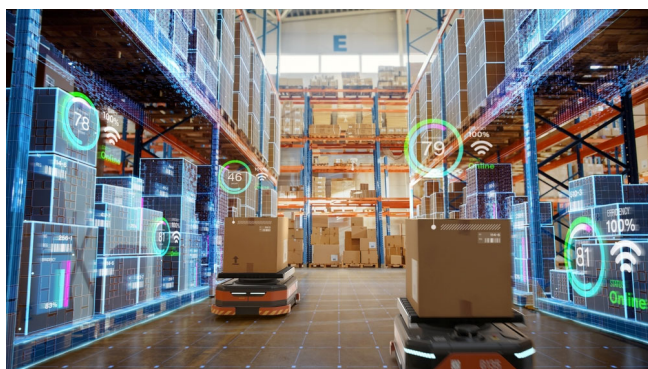
インフレ圧力やサプライチェーンの混乱に加え、労働力不足に伴う賃金上昇圧力が多くの分野で企業の経営に影響を与えています。特に、倉庫・物流分野においては、労働力不足が顕著となっており、中でも若手の労働者は、業務内容や賃金の安さから担い手が不足しています。

電子商取引（eコマース）需要が拡大を続ける中、迅速で信頼性の高い配送を実現するために、かねてより倉庫の自動化が進んでいますが、足元の労働力不足を背景とした賃金上昇は、この取り組みをさらに促進するとみられます。倉庫の自動化には、膨大なテクノロジー投資が不可欠であり、このような課題の解決につながる自動化技術を提供する企業にとって成長の好機になると考えています。

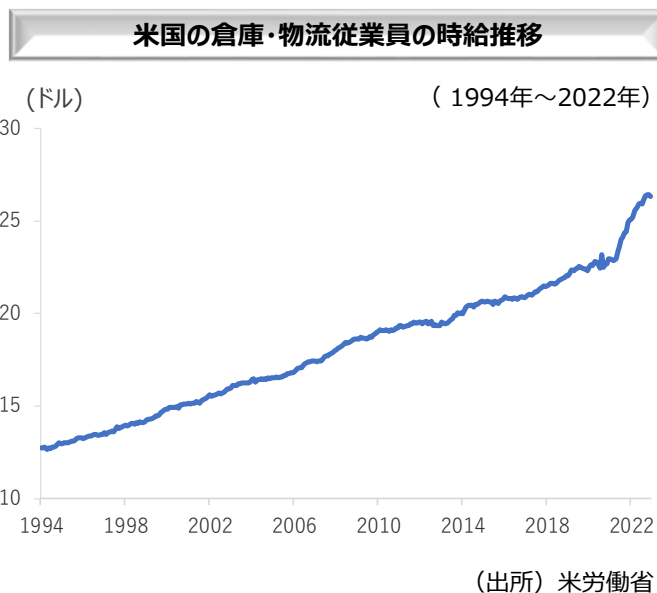
業界の推定では、現在、倉庫業務の5～10%が自動化されているに過ぎないため、今後長期にわたり、当分野は力強い成長が期待されます。

倉庫・物流分野だけでなく、製造業などの幅広い分野においても、労働市場はひっ迫した状態となっており、当面、賃金上昇圧力が続く見込んでいます。企業にとって、効率性や生産性を向上させるためにテクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性が高まっています。労働コストの上昇は、企業の自動化導入の費用対効果を高めることになるため、より多くの分野で自動化が検討されると考えられます。

### 幅広い分野での導入が期待されるロボット関連技術



※写真はイメージ



※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

## ロボット関連銘柄には多くのサポート要因が存在②

### 「CHIPS法」と「インフレ抑制法」の成立が米国の設備投資を後押し

米国では、2022年に成立した「CHIPS法」や「インフレ抑制法」を通じて、米国企業の国内回帰を中心に生産拠点への投資が再び動き出しています。設備投資の活性化により、技術の洗練、ロボット化・自動化が促進されるとみえています。

「CHIPS法」は、先端半導体の技術を確保し、米国内で生産できるようにするために527億ドル（約7兆1千億円）の補助金を投じるものです。地政学的には知的財産を自国内にとどめるという目的があり、サプライチェーンの見直しの動きであるとも言えます。

半導体の受託生産で世界最大手のTSMCは、2022年12月に米アリゾナ州で進めている半導体工場建設の総投資額を従来計画比3倍超の400億ドル（約5兆4千億円）に引き上げると発表しました。この総投資額は、外国企業による米国への直接投資としては過去最大級となります。このような大規模投資の動きは、今後数年にわたり米国の設備投資レベルを大きく下支えし、ロボット関連産業は大きな恩恵を受けるとみえています。

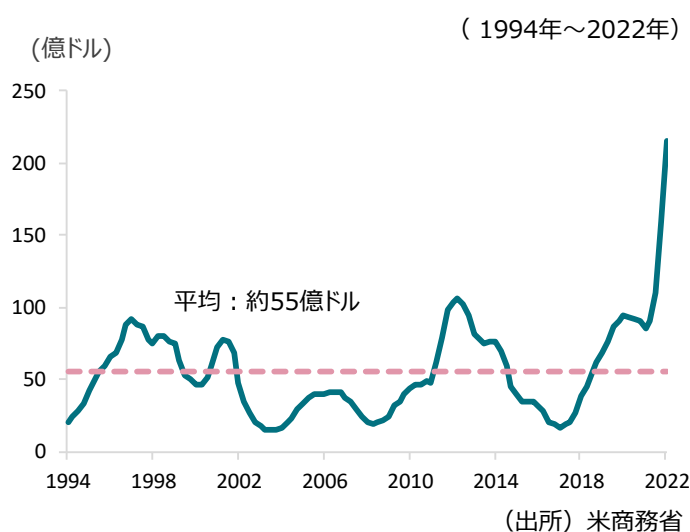
また、過去最大規模の気候変動対策である「インフレ抑制法」には、北米生産の電気自動車（EV）購入に対する大きな税額控除などが盛り込まれています。今後、北米におけるEVやバッテリーなどの生産拡大に向けた設備投資需要が押し上げられ、ロボット関連企業にとってプラス要因となると考えています。

2018年の米中貿易戦争時には、関税強化による不透明感を背景に企業が設備投資を先送りする動きもみられましたが、現在提供されている政府の補助金や税制上の優遇措置は、当時と異なり、企業が迅速に新たな投資の意思決定を行うよう促していると考えられます。

米国製造業の建設投資



米国半導体関連の建設投資



※米国半導体関連とは米国コンピューター & エレクトロニクス関連製造業を指す  
 ※1ドル = 136円として計算

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

## ロボット関連銘柄には多くのサポート要因が存在③

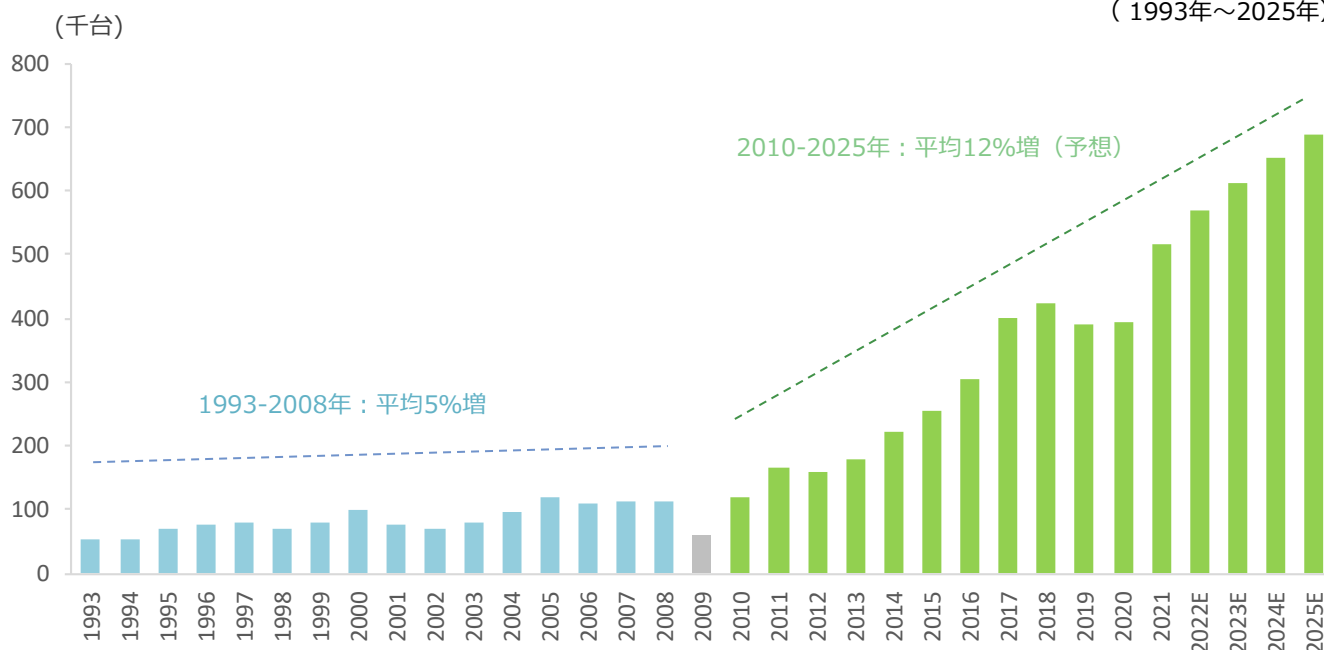
### 産業用ロボットの予想出荷台数が上方修正

このようなサプライチェーンの見直しを背景とした生産拠点への投資（国内回帰やローカル化）に向けた取り組みは、産業用ロボットや自動化への投資を加速させる原動力となる可能性があります。そしてこの動きは、米国だけでなく、欧州やアジアの一部の国々でも同様に起こっていることに着目すべきと考えています。実際、国際ロボット連盟（IFR）が発表した最新の年次調査報告「World Robotics 2022」では、産業用ロボットの2023-2024年の予想出荷台数は前回報告より25%以上上方修正されました。金融危機後の2010年から2025年にかけての年平均成長率は12%増の見通しとなっています。

また、中国の経済活動再開の決定は、市場に新たな活力をもたらし、長期間にわたって不透明要因となっていた中国への投資や企業の設備投資が今後増加する可能性があります。3月初めに発表された中国の購買担当者景気指数（PMI）は予想を大きく上回り、製造業の活動は2012年以降で最大のペースで拡大していることが示されました。このトレンドが今後も続く結論付けるのは時期尚早ですが、コロナ禍において厳しい状況に置かれていた産業活動が加速していることがデータで示されたことは心強いと言えます。当ファンドの組み入れ企業の多くは中国を含めグローバルに事業を展開しているため、世界のあらゆる地域・国におけるロボット・自動化技術に対する需要の増加の恩恵を受けることが期待されます。

世界の産業用ロボット出荷台数の推移

(1993年～2025年)



※2022年以降は、2022年時のIFR予想

(出所) IFR「World Robotics reports」

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

## ロボット市場の拡大が構造的な成長トレンドであるとの見方は不変

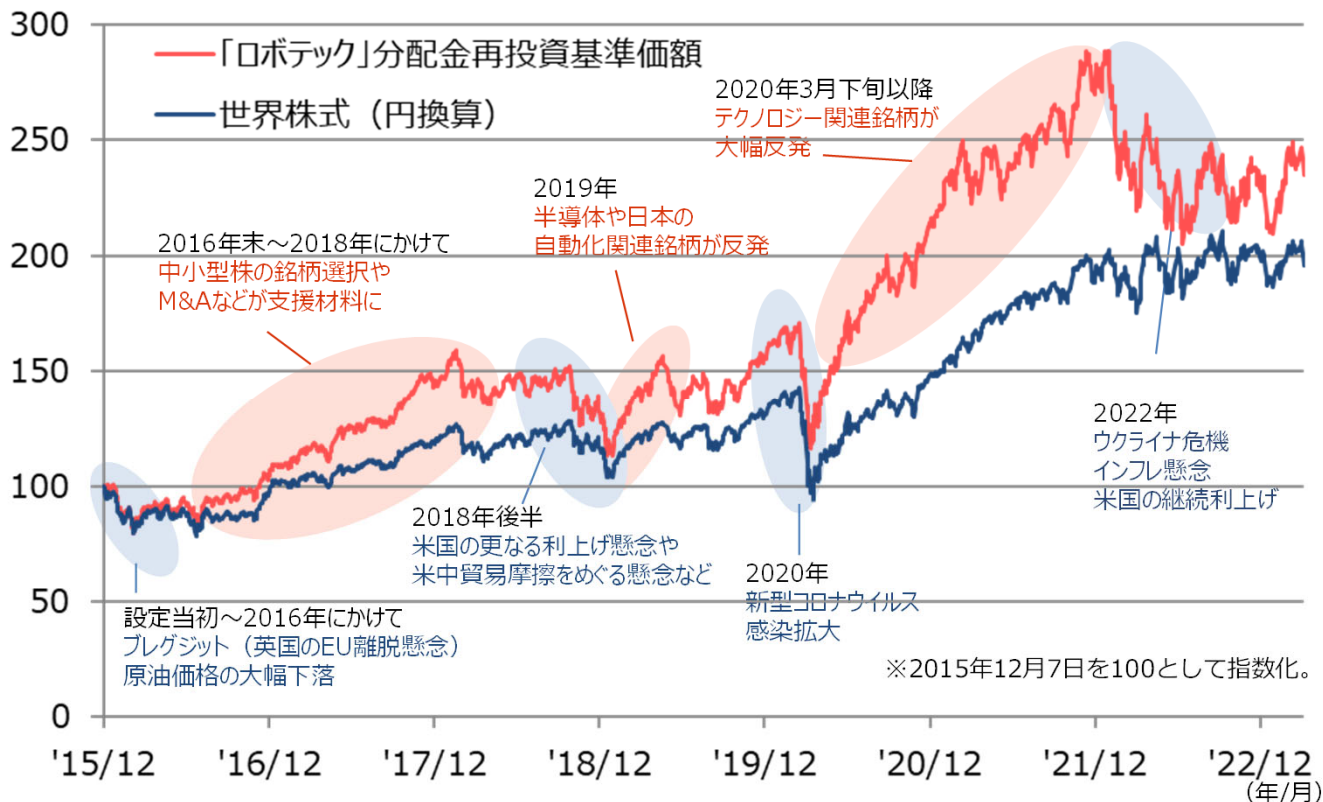
新たな技術革新の取り込みにより、ロボットの効率性、正確性、安全性が向上し、ロボットの導入可能な分野は広がりを見せています。今後も、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速することが期待されており、ロボット市場の拡大が構造的な成長トレンドであるとの我々の見方に変わりはありません。

当ファンドでは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術やデジタルヘルスなどを手掛ける企業などに注目しています。

2022年の株式市場の下落により、バリュエーションは魅力的な水準となり、興味深い投資機会が提供されていることを考えると、当ファンドは有望な投資アプローチであると確信しています。以上のような見通しのもと、引き続き、成長期待の高いロボット関連企業に投資を行うことにより、ファンドの成長をめざしてまいります。

### 「ロボテック」と「世界株式」のパフォーマンス比較

(2015年12月7日(「ロボテック」設定日)～2023年3月13日)



※ 「ロボテック」とは「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」を指します。

※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※ 「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買場の仲値を乗じて算出しています。※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

※ 以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。  
※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

## ■ 米国銀行の経営破綻について

3月10日（現地、以下同様）、シリコンバレーバンクがカリフォルニア州当局から事業停止の措置を受け、FDIC（米国連邦預金保険公社）の管理下に入りました。また12日にはNY州を地盤とするシグニチャーバンクが同様の措置を受けました。

ロボテックのポートフォリオにおいては、今回の米国の銀行破綻に関連するポジションは保有しておらず、直接的な影響は出ておりません。この問題が解決されるまでの間、株式市場の変動性が高まる可能性があります。しかし、各国政府はこの事態を非常に深刻に受け止め、潜在的な影響を可能な限り抑制しようと動いているようにみられます。運用チームは、当ファンドの投資に予期せぬ影響が出ないように、引き続き動向を注視していきます。

## 投資対象ファンド\*の運用状況（基準日：2023年2月末）

\* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産別構成			株式 業種別構成 合計95.6%		株式 国・地域別構成 合計95.6%	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	43	80.1%	半導体・半導体製造装置	27.5%	アメリカ	58.5%
日本株式	8	15.6%	資本財	20.1%	日本	15.6%
現金等		4.4%	テクノロジー・ハードウェア	12.8%	ドイツ	7.1%
合計	51	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	11.9%	台湾	2.3%
			ソフトウェア・サービス	11.1%	フランス	2.3%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6%	ジャージー	2.1%
			自動車・自動車部品	2.9%	オランダ	1.8%
			小売	2.1%	カナダ	1.6%
			メディア・娯楽	2.1%	ケイマン諸島	1.3%
			運輸	0.9%	その他	3.0%
			食品・生活必需品小売	0.6%		

株式 通貨別構成 合計95.6%	
通貨名	比率
米ドル	65.6%
日本円	15.6%
ユーロ	10.5%
台湾ドル	2.3%
ノルウェー・クローネ	1.0%
英ポンド	0.6%

株式 規模別構成 合計95.6%	
規模	比率
大型株（時価総額100億米ドル超）	72.2%
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	23.4%

組入上位10銘柄 合計31.7%			
銘柄名	国・地域名	業種名	比率
シーメンス	ドイツ	資本財	3.6%
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.6%
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.4%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.3%
シリコン・ラボラトリーズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.3%
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%
ファナック	日本	資本財	2.8%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。



## ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2023年2月末時点）

組入上位銘柄紹介		※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介	
シーメンス (ドイツ／資本財)	グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA(工場生産の自動化)向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。	
キーエンス (日本／テクノロジー・ハードウェア)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機などを含む。部品の欠陥発見や品質管理するための製品も製造している。	
デクスコム (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス)	米国の医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを設計・開発。血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器や、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機などを開発。	
インテュイティブサージカル (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス)	「ダビンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。	
シリコン・ラボラトリーズ (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体企業。アナログ回路とデジタル回路の両方を組み込んだ高性能ミックスド・シグナル集積回路(IC)を主に、ワイヤレス接続機器や携帯機器などの電子製品を提供。	
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／ソフトウェア・サービス)	米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けにEDA(半導体や電子機器の設計作業を自動で行なう)ツール、半導体のIP(半導体を構成する部分的な集積回路資産)を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。	
クアルコム (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	移動体通信の通信技術および半導体の設計開発を行う米国の企業。主にモバイルデバイスとワイヤレスネットワークで使用される集積回路(チップまたはチップセット)およびシステムソフトウェアを提供する。	
エヌビディア (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体メーカー。コンピューターのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィックス・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供する。	
ファナック (日本／資本財)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)	分析機器・試薬メーカー。薬品の冷凍など製薬企業の研究開発でオートメーション化技術を提供している。医薬品企業、病院、リサーチ機関、政府機関など幅広い顧客層を持つ。納入先のバイオテクノロジー企業や製薬会社による研究開発費増加の潮流は同社の製品の伸びにもつながるとみている。	

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

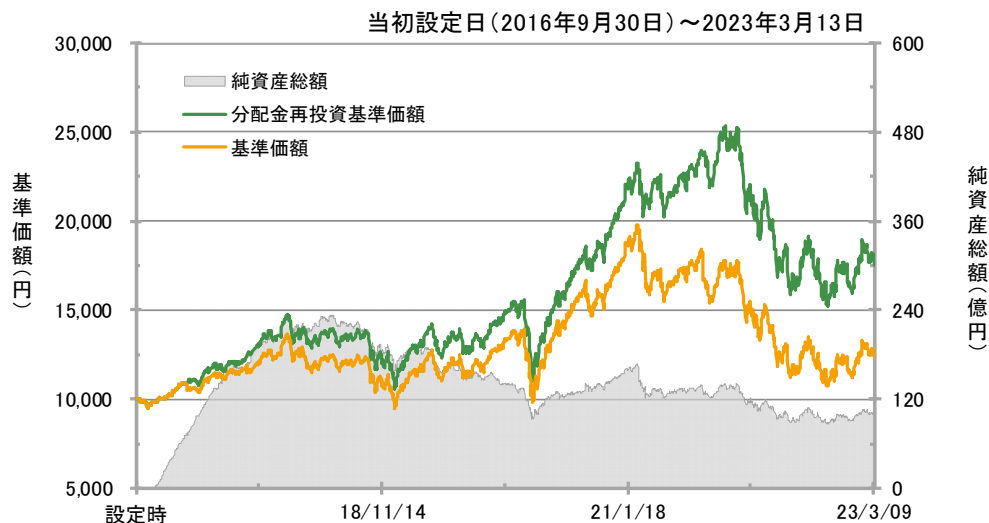
※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## ■ 基準価額・純資産の推移(2023年3月13日現在)

基準価額	12,328円
純資産総額	97億円

### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～8期	合計:	2,050円
第9期	(21/3/15)	1,800円
第10期	(21/9/13)	1,500円
第11期	(22/3/14)	0円
第12期	(22/9/13)	0円
第13期	(23/3/13)	0円
分配金合計額	設定来:	5,350円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

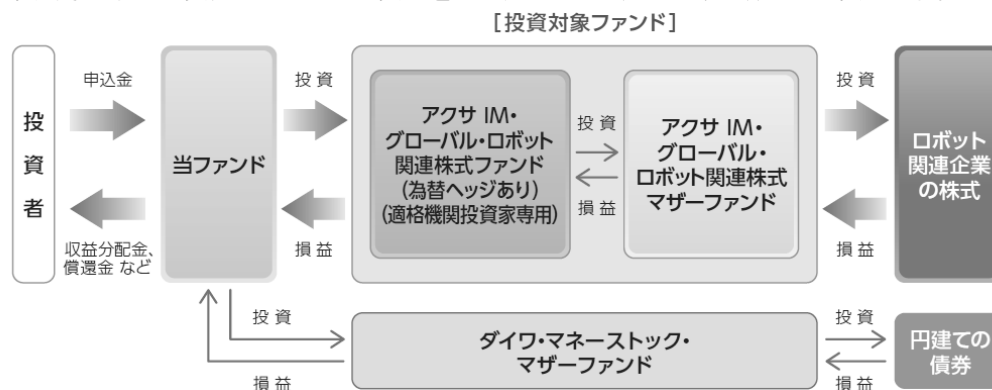
## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



#### 投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行いません。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。  
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。  
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。  
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。